

新商品の生産による新事業分野開拓者認定申請書

平成 22 年 3 月 〇〇 日

東京都知事 殿

代表者印をお願いします

[申請者]
所在地：新宿区西新宿 2-8-1
名称：東京都株式会社
代表者名：代表取締役 東京 太郎

㊟

「新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者」の認定に関する要綱第 4 条の規定により、認定を受けたいので申請します。

(添付書類)

- ① 別添「新たな事業分野の開拓の実施に関する計画」
- ② 登記事項証明書（個人の場合は住民票記載事項証明書）
- ③ 直近 2 営業期間の税務署に提出した決算報告書の写し（付属明細書を含む）
※これらの書類がない場合にあっては、直近 2 営業期間の貸借対照表及び損益計算書が記載された書類
- ④ 会社概要
- ⑤ 新商品の詳細がわかるカタログ

本記入例は、あくまで一例です。

提出にあたっては、記入欄に記載された観点を踏まえ、申請商品の特性に応じた内容としてください。

また、可能な限り具体的なデータを盛り込み、客観的かつ分かりやすい内容となるよう作成ください。

新たな事業分野の開拓の実施に関する計画

1 認定を受けようとする者の概要

※欄は記入不要

		※整理番号		
フリガナ 名 称	トウキョウトカブシキガイシャ 東京都株式会社			
フリガナ 代表者名	ダイヒョウトリシマリヤク トウキョウ タロウ 代表取締役 東京 太郎			
所在地	新宿区西新宿2-8-1			
電話番号	(03) 5320-●●●●			
FAX番号	(03) 5388-●●●●			
U R L	http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp			
E - m a i l	*-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp			
設立年月日	平成11年 2月17日			
資本金	50,000 千円			
株主構成	主な株主	東京 太郎	175 株	70 %
		東京 花子	25 株	10 %
		西新宿 次郎	25 株	10 %
		東新宿 三郎	15 株	6 %
従業者数	常用 12 名 臨時 10 名			
業 種	(該当する項目にひとつ■を付け、主たる業種名をご記入ください) <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 (機械器具製造業) <input type="checkbox"/> 卸売業 () <input type="checkbox"/> 小売業 () <input type="checkbox"/> その他 ()			
事業内容	(会社の事業概要をご記入ください) <ul style="list-style-type: none"> ・ 小水力発電装置の開発・製造・販売 ・ 小型風力発電機の開発・製造・販売 ・ 上記商品の保守・点検 			
連絡担当者	部 署 名	総務部		
	役 職・氏 名	総務部長 西新宿 次郎		
	連 絡 先	(03) 5320-●●●●		
	E - m a i l	***-tokyo@tokyo.metro.tokyo.jp		

※必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。
 (複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

2 新商品の内容

(1) 新商品の概要

<p>新商品の名称</p>	<p>(同一の技術的原理に基づく商品の場合、商品群(シリーズ)での申請も可能です。また、名称のみでその機能がわかりにくい商品は、商品特性を表す単語を補足ください。ex:廃棄蛍光管を使用したリサイクルグラス「●●シリーズ」、音声・読書拡大機「●●●」等)</p> <p>小水力発電装置「●●●●」</p>								
<p>新商品の販売価格</p>	<p>1台あたり 1,050,000 円(税込実売価格)</p>								
<p>新商品の販売開始時期</p>	<p>(平成17年3月以降に販売開始した新商品であることが申請の要件です。)</p> <p>販売開始：平成18年12月から</p>								
<p>新商品の概要</p>	<p>(申請する新商品の内容、型式、機能、技術的原理、特徴等について簡潔にご記入ください。なお、本内容は認定された際の商品説明文として使用することがあります。)</p> <p>当社で独自に開発した●●構造の●●を用いることで、他の発電装置と比較し、高い発電稼働率を実現した●●式小水力発電装置。 従来の■式でなく、●●式を採用することで、大規模設備を作らない簡便な設置を可能にするとともに、簡易なメンテナンス管理を実現した。</p> <p>(申請する新商品の販売実績と主な納入先についてご記入ください。)</p> <p>販売実績：平成21年3月期 15台 販売先：●●県(1台、●●浄水場) ●●株式会社(2台)等</p>								
<p>公的支援制度の利用状況</p>	<p>(申請する新商品について東京都の支援制度等を利用したことがあれば、該当する項目に■を付けてください。)</p> <table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/>ベンチャー技術大賞</td> <td><input type="checkbox"/>事業可能性評価事業</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>共同開発助成金(19年度まで)</td> <td><input type="checkbox"/>創業期技術開発助成金(19年度まで)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/>新製品・新技術開発助成金</td> <td><input type="checkbox"/>重点戦略プロジェクト支援助成</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>社会的課題解決型研究開発助成金</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>ニューマーケット開拓支援事業</td> </tr> </table> <p>(上記以外の都の支援、国・区市町村の支援など、その他の公的支援を受けていましたらご記入ください。)</p> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center;"> <p>産業労働局以外の都の支援、国・区市町村の支援などを記入ください。</p> </div>	<input type="checkbox"/> ベンチャー技術大賞	<input type="checkbox"/> 事業可能性評価事業	<input type="checkbox"/> 共同開発助成金(19年度まで)	<input type="checkbox"/> 創業期技術開発助成金(19年度まで)	<input checked="" type="checkbox"/> 新製品・新技術開発助成金	<input type="checkbox"/> 重点戦略プロジェクト支援助成	<input type="checkbox"/> 社会的課題解決型研究開発助成金	<input checked="" type="checkbox"/> ニューマーケット開拓支援事業
<input type="checkbox"/> ベンチャー技術大賞	<input type="checkbox"/> 事業可能性評価事業								
<input type="checkbox"/> 共同開発助成金(19年度まで)	<input type="checkbox"/> 創業期技術開発助成金(19年度まで)								
<input checked="" type="checkbox"/> 新製品・新技術開発助成金	<input type="checkbox"/> 重点戦略プロジェクト支援助成								
<input type="checkbox"/> 社会的課題解決型研究開発助成金	<input checked="" type="checkbox"/> ニューマーケット開拓支援事業								

※必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

(2) 新商品の新規性・独自性

<p>既存の商品と比較した優位性</p> <p>(試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付ください。)</p>	<p>(ユーザーの視点から見て、競合する既存の商品の機能・性能等と比べて特に優れている点について、具体的な商品名や数値を示して説明してください。ex：作業時間が●●%短縮された、●●%小型化した等。なお、競合商品があるにもかかわらず、十分な比較がされていない場合、評価の対象とならない場合があります。また、新規性・独自性の高い技術で作られた商品であっても、機能・性能等の点が既存の商品と大幅に変わらない場合、新規性・独自性が高いとはみなされない場合があります。)</p> <p>1 高い発電稼働率</p> <p>当社で独自に開発した●●構造の●●を用いることで、▲▲社の「▲▲▲」や××社の「×××」など他の発電装置と比較し、■●%高い発電稼働率を実現した。</p> <p>(詳細については、別紙1「平成●●年●月●日 独立行政法人●●技術研究所調査」のとおり。)</p> <p>2 大規模設備が不要</p> <p>従来の既存概念であった■●理論に基づく■●式(◆◆社「◆◆◆」など)でなく、●●という新たな●●理論による●●式を採用することで、●●するだけで設置が可能となり、従来必要だった大規模設備が不要となった。</p> <p>3 簡易なメンテナンス管理</p> <p>●●式の採用により、★★社「★★★」など従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が■●%短縮された。</p>
<p>新商品の技術的な新規性・独自性</p>	<p>(既存の商品では実現できない機能等の背景となる技術的原理・独自性(既存技術の組合せ含む)について、具体的に説明してください。)</p> <p>1 ●●構造の採用</p> <p>従来技術では■●させる必要があった■●部分について、●●を●●させる●●構造を採用することで、●●の数値を向上させた。これにより、他の発電装置と比較し、■●%高い発電稼働率を実現した。</p> <p>2 ●●式の採用</p> <p>●●という新たな●●理論に基づき、●●技術と●●技術とを組み合わせた●●方式を採用した。</p> <div style="border: 2px solid blue; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"><p>記載情報については、秘密保持を厳守するとともに、 審査目的以外には使用しません。</p></div>

※必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

新商品の特許等 (新商品に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合は記入してください。出願中を含みます。)	種類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標		
	出願番号又は 特許番号・登録番号	特開 2009-*****		
	出願又は登録年月日	平成18年4月1日出願		
	権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求 未請求 ※特許の場合のみ記入
	発明・考案の名称			
	出願人名	東京 太郎		
	権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
種類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
出願番号又は 特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日				
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求 未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	
種類 (○で囲んでください)	特許・実用新案・意匠・商標			
出願番号又は 特許番号・登録番号				
出願又は登録年月日				
権利化状況 (○で囲んでください)	権利化	(審査請求)	請求 未請求 ※特許の場合のみ記入	
発明・考案の名称				
出願人名				
権利の利用 (○で囲んでください)	自社権利	単独出願	共同出願 (持分 %)	
	他社権利を利用	専用実施権	通常実施権	

※ 出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。(「新商品の技術的な新規性・独自性」欄の記載をもとに審査します。)

※ 本欄記載の番号から特許等の確認がとれない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますのでご注意ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

<p>特許等の提出にあたっての事前調査</p> <p>(事前調査を行っている場合、必ずご記入ください。また、記入にあたっては、別添「記入例」程度の内容を記載ください。)</p>	<p>他社が所有する産業財産権についての調査結果</p>	<p>(先行技術調査の結果などを含めつつ、他社の権利を侵害していないことを分かりやすく示してください。「全て独自開発のため、他社の技術の権利を侵害するものはない」等の根拠の不明瞭な記載は評価の対象となりません。)</p> <p>先行技術調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査方法：当社で調査 ・調査期間：平成5年1月1日～平成22年2月1日の 公開特許・実用新案、登録特許・実用新案 ・調査手段：特許電子図書館（IPDL） ・検索方法：キーワード検索 「水力発電」「●●構造」「◆形状」 ・調査結果：関連特許 特開2000-*** 特開2001-**** ・関連特許との相違点 (最も類似している特許を中心に記載ください。) <p>関連特許はそれぞれ☆形状、★形状を用いているが、本品は●●構造による◆形状を用いている。このことは関連特許の明細書に記載されていない。したがって、関連特許とは構造が全く異なり権利を侵害していない。また、本品に関する他社の基本特許も存在しない。</p>
---	------------------------------	--

<p>新商品の開発にあたっては、他社の特許等を侵害していないかのチェック、特許の取得、ノウハウ管理など、知的財産の対応が不可欠です。</p> <p>知的財産に係るご相談は、「東京都知的財産総合センター」で承ります。 (電話でご予約いただき、センターにお越しいただいでのご相談となります。)</p> <p><ホームページ> http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/consultant/index.html#soudan</p> <p><予約電話> 03-3832-3655</p> <p>提出期限直前には混雑が予想されますので、ご相談は早めにご予約をお願いします。</p>

(3) 新商品の有用性・市場性について

新商品の有用性	<p>((2)「既存の商品と比較した優位性」を踏まえ、新商品の普及が産業活動における技術の向上や能率の向上にどのように寄与するのか、あるいは、都民生活の利便の増進にどのように寄与するのかということを説明してください。)</p> <p>1 環境面への高い波及効果</p> <p>他社製品と比較し、■■%増となる年間●●kwhの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると■■t-CO₂/kwhとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。</p> <p>2 利便性の大幅な向上</p> <p>従来方式では必須だった●●や●●等の大規模設備が不要となることから、これまで設置が難しかった■■等にも設置が可能となるなど、利用者の大幅な利便性向上が期待できる。</p> <p>(新商品の安全性、安定性、信頼性確保のため、どのような対応を行っているかについて、製品安全データシートの取得や JIS 規格を満たすなど、客観的な検証の結果を踏まえ、具体的に説明してください。)</p> <p>安全性・安定性等については、平成●●年●月に行った独立行政法人■■技術研究所調査や■■箇所での性能実験等により検証されている。 (詳細については、別紙2「平成●●年●月●日 独立行政法人■■技術研究所調査」のとおり。)</p>
新商品の市場性	<p>(新商品の将来の販売数量見込みを、以下のような根拠を示しつつ具体的に説明してください。)</p> <ul style="list-style-type: none">・想定される顧客は誰か・市場規模は全体でどれくらいか・新商品の有用性を背景に、どの程度の普及が見込まれるか <p>地方自治体や大企業を顧客としており、既に●●箇所に納入実績がある。 また、市場規模は平成21年現在全国で●●億円、●年連続2桁成長を続けており、●●協会の統計では今後10年間の●●発電市場は●●兆円を超えると予測されている。 本製品は、上述のとおり機能面・管理面等で他社製品より優れており、●●年後までに●●%程度のシェア獲得を見込んでいる。</p>

※必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

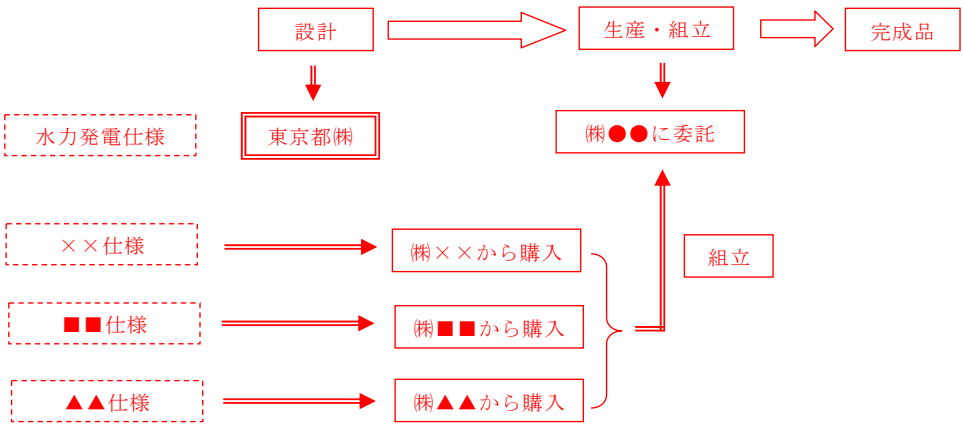
3 都の機関において想定される新商品の使用方法

想定される使途見込	<p>(都の機関において使途が見込まれることが申請の要件です。都の機関(又は事業)において想定される使途見込を記入してください。ex:「各局の●●部門に設置し、都庁の省エネルギー施策・経費節減に寄与」、「●●局の研究設備として導入し、作業効率の向上・経費削減に寄与」等)</p> <ul style="list-style-type: none">・水力エネルギーを保有する各局施設に設置し、環境負荷の少ないエネルギー施策を都民へアピール・特に上下水道局施設に設置し、地球環境に配慮した都市インフラを都民へアピール
本制度による認定等実績の活用方法	<p>(本制度の認定や都の機関の購入といった実績を、新商品の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。)</p> <p>申請商品は地方自治体を主な顧客としていることから、本制度の認定や都の機関による購入といった実績を、他自治体へのPRツールとして活用する。</p> <p>また、■■が主催する「●●●」など、専門分野のショーケース等にも積極的に出展し、本制度の実績を積極的に活用することで、申請商品の認知度及び信用力を向上させ、売上増に繋げていく。</p>

- ※ 「都の機関」とは、①知事部局(知事本局等)、②公営企業局(交通局等)、③行政委員会(教育庁等)及び④議決機関(議会局)のことをいいます。
- ※ したがって、小中学校など、市区町村が所管する組織は都の機関に含まれません。
- ※ 具体的な都の機関の一覧については、以下URLをご参照ください。
<http://www.metro.tokyo.jp/ANNAI/TOCHO/SOSHIKI/index.htm>

- ※ 必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。
(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

4 新商品の生産及び販売の実施方法

<p>生産形態</p>	<p>(該当する項目に■を付けてください)</p> <p><input type="checkbox"/> 自社生産 <input type="checkbox"/> 共同生産 (自社分 %) <input checked="" type="checkbox"/> 委託生産 (一部委託生産含む)</p>
<p>生産場所</p>	<p>(委託生産の場合、委託先を記入してください。)</p> <p>委託先 株式会社●● (住所：●●県●●市●●12-34)</p>
<p>生産工程の概要</p> <p>※新商品の製造元ではない事業者(販売代理店など)は本制度の対象外となります。</p> <p>※工場を持たず、製造工程を他社へ委託している企業等であっても、自らが企画・製造元である場合、本制度の対象となります。</p>	<p>(概略図等により生産工程の概要を説明してください。なお、資材部品等の調達先や外注先も記入してください。)</p>  <pre> graph TD Design[設計] --> Production[生産・組立] Production --> Finished[完成品] Design --> Tokyo[Tokyo Co., Ltd.] Tokyo --- Hydro[水力発電仕様] Production --> Outsourced[●● Co.に委託] CoXX[Co.××から購入] --> Assembly[組立] CoYY[Co.■●から購入] --> Assembly CoZZ[Co.▲▲から購入] --> Assembly Assembly --> Outsourced </pre>
<p>生産に必要な機械設備の概要</p>	<p>委託先である株式会社●● ▲▲工場において、■●造型機、成形用金型など、必要な設備を備えている。</p>
<p>新商品の販売方法</p>	<p>(販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証・保証期間等についてご記入ください。)</p> <p>現在の主な販売先：地方自治体、環境に関心のある大企業 販売ルート：販売代理店●●社 納期：発注から1ヶ月 商品の品質保証：納品から1年間、必要に応じ無償で修理</p>
<p>新商品の生産・販売に必要な許認可等</p>	<p>(新商品の製造・販売に必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。)</p> <p>経済産業省令第●●号「××設備に関する技術基準」により、安全装置の設置が義務化。当社の水力発電機は全て本基準を満たしている。</p>
<p>保守・管理等</p>	<p>(新商品の保守・管理等について、以下の点を具体的に説明してください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品に不具合が生じたときの対応 (障害対応体制及び復旧に要する時間等) 24時間対応可能。復旧に要する時間は個別事例による。 ・消耗品等の有無及び調達方法 メンテナンス会社(●●株式会社)にて対応。 ・定期点検の有無、頻度、費用 定期点検は●ヶ月に1回で、費用は別途見積。 ・新商品の取扱に必要な資格、取扱の習熟に要する標準的な時間・費用 メンテナンス会社(●●株式会社)にて対応。 ・新商品を廃棄する際の処分方法 (特に法令等で求められている処理方法等があれば記入) 通常の廃棄物として廃棄可能。 ・その他特記事項 保守・管理等の詳細については、別紙3「商品説明書」及び別紙4「保証書」のとおり。

※必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。
(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

5 新商品の生産及び販売の実施計画

決算期	直近期末の1期前(実績) (平成20年3月期)	直近期末(実績) (平成21年3月期)	直近期末の1期後(見込み) (平成22年3月期)①	直近期末の2期後(見込み) (平成23年3月期)②	直近期末の3期後(見込み) (平成24年3月期)③
生産数量(単位:台)	12	15	18	30	50
売上数量(単位:台)	12	15	18	30	50
売上高(=販売額、単位:円)	12,600,000	15,750,000	18,900,000	31,500,000	52,500,000
売上原価(単位:円)	6,438,600	8,048,250	9,637,110	16,065,000	26,775,000
売上総利益(単位:円)	6,161,400	7,701,750	9,262,890	15,435,000	25,725,000

※ 会社設立後間もない企業など、直近期末・直近期末の1期前の実績値がない企業については当該項目に「-」を記入ください。

6 新商品の生産及び販売に必要な資金の額及びその調達方法

(単位:円)

決算期		直近期末の1期後(見込み) (平成22年3月期)①	直近期末の2期後(見込み) (平成23年3月期)②	直近期末の3期後(見込み) (平成24年3月期)③
資金需要	運転資金の増 (買掛金・棚卸資産増加など)	3,000,000	3,600,000	5,500,000
	設備投資	0	0	0
	広告宣伝費等	1,000,000	1,200,000	1,500,000
	合計(A)	4,000,000	4,800,000	7,000,000
資金調達	自己資金	3,000,000	3,000,000	4,000,000
	借入・増資等	1,000,000	1,800,000	3,000,000
	合計(B)	4,000,000	4,800,000	7,000,000

※ 5及び6の①～③はそれぞれ同じ決算期の数値を記入ください。また、(A)と(B)の合計が合うように作成ください。

※ 必要に応じ、枠を拡大または別紙を添付して記入ください。

(複数の別紙を添付する場合、別紙1、別紙2と分かるように記入ください。また、概要を本様式に必ず記載ください。)

留意事項について

★「実施計画 1 申請者の概要」の記入について

この様式は申請者が現に事業を営んでいる株式会社であることを前提としています。そうでない申請者の方は、次の点に留意してください。

- (1) 申請者が個人である場合
 - ・「名称」を「氏名」と読み替えて記入してください。屋号がある場合は屋号も記入してください。
 - ・「代表者名」は記入しないでください。
 - ・「所在地」を「住所」と読み替えて記入してください。
 - ・「設立年月日」「資本金」「株主構成」は記入しないでください。
- (2) 申請者が企業組合、協業組合、事業協同組合等である場合
 - ・「名称」を「組合名」と読み替えて記入してください。
 - ・「資本金」を「出資金」と読み替えて記入してください。
 - ・「株主構成」は記入しないでください。
 - ・「従業者数」を「組合員数」と読み替えて記入してください。「常用」「臨時」の別は記入しないでください。
- (3) 申請者が個人であって認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者の連絡先欄に申請者の電話番号だけでなく申請者の住所も記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。
- (4) 申請者が会社であって別に認定を受けようとする法人を設立しようとする場合
 - ・設立予定の会社について、すべての事項をできるだけ詳しく記入してください。
 - ・「電話番号」「FAX 番号」「URL」「E-mail」が未定の場合記入しなくてもよいですが、連絡担当者欄に申請者となる会社の電話番号等を記入してください。
 - ・認定までに必ず法人を設立してください。認定の時期については、担当部署にお尋ねください。

★提出書類について

- ・提出された書類は、返却いたしません。
- ・提出された書類は、他の目的に使用いたしません。